

特集

# スポーツ×未来開拓

“観る”ビジネスの明日を紐解く

2020東京オリンピック・パラリンピック開催決定、  
そしてスポーツ庁の発足を契機として、日本のスポーツを  
取り巻く環境が変わりはじめた今こそ、スポーツビジネス確立に  
向けたトビラを開き、そのチャンスを掴み取りたい。  
特集では、スポーツを“観る”視点を軸に、  
施設や設備などのハード面からと競技などのソフト面から追った。



● Message ●

## イベントビジネスへの期待

鈴木大地・スポーツ庁長官



日本では今後、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会はもとより、ラグビーワールドカップ2019、2021年関西ワールドマスターズ大会など、多くの注目を集める国際的なメガスポーツイベントの開催が予定されています。国際的なスポーツ大会はもちろん、国民体育大会等の全国規模の大会、地域の皆さんが主体となった様々なスポーツ大会のほか、スポーツ関連のコンベンションや学会など、多様なスポーツ関連イベントが日々行われており、スポーツはイベントビジネスとも深い関わりがあると言えます。

昨年閣議決定された政府の成長戦略（日本再興戦略2016）では、名目 GDP600兆円に向けた施策の一つとして「スポーツの成長産業化」が位置づけられ、現在のスポーツ市場規模を現状の約5.5兆円から2025年に15兆円へ拡大する目標を掲げ、スポーツ庁としても、スポーツ産業の活性化に取り組んでいます。

スポーツを我が国の基幹産業として発展させていくためにも、多くの人々のスポーツへの関心を高め、スポーツをより身近なものとしていくような新たな取組みが必要です。イベントビジネスに関わる方々が、スポーツに対してこれまでにない発想をもたらし、私たちと一緒に、我が国のスポーツ産業を盛り上げてくれることを期待しています。

インタビュー

# スポーツ施策から見えてくるもの

スポーツ庁 次長 高橋道和氏

スポーツ行政を総合的・一体的に推進するためのスポーツ庁が発足して1年4か月を経て、4月からは第2期スポーツ基本計画が始まる。そこで、高橋次長にこれまでのスポーツ行政の動向と、課題となって見えてきたもの、そして今後の目指すものについて聞いてみた。



### スポーツ庁発足からの動向

スポーツ基本法の制定と2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の日本開催が決まったことで機運は高まり、文部科学省設置法の一部を改正する法律案が2015年5月に全会一致で可決・成立。同年10月1日に施行し、スポーツ庁が発足した。スポーツ庁の役割はスポーツを通じた健康増進をはじめ、国際競技力の向上、地域や経済の活性化、国際貢献など幅広く、スポーツ行政を総合的・一般的に推進することにある。

高橋道和次長は「従来はスポーツ競技そのものの振興が主な目的だったため、行政がスポーツをビジネスや地域活性化に生かすという視点をあまりもっていませんでした。スポーツ庁ができて1年4か月あまり、日本のスポーツビジネスに関する部分についてはまだ種をまいたにすぎません。やることはたくさんある」と話す。

スポーツ行政の大きな目的の一つはスポーツを通じた健康増進であり、健康寿命が延びれば国民医療費の削減にもつながり、高齢者の健康

で活気に満ちた長寿社会の実現にも貢献することができる。だからこそスポーツへの参画を促進することが重要である。しかしながら、現状では成人が週1回以上スポーツを実施している世代は高齢者が多く、20代から40代は30%台前半と低水準である。そのためスポーツ庁では、平成33年度末までに成人の週1回以上のスポーツ実施率を65%まで引き上げることを目標とし、さらにビジネスパーソン向けの取組を強化する方針だ。

「学生の時は部活やサークルなどがあるため運動するけれども、社会人になると途端に仕事が忙しいことを理由に運動しなくなってしまう。30代までは健康に対する意識が低いのもわかりますが、今後はこの若い世代をターゲットにして運動する習慣を学生時代に近づけていきたいと考えています。また、子育て世代の若い女性も同様、ショッピングモールなどで子供と一緒にちょっとした運動ができる機会を提供するなど、さまざまな施策や情報提供をすることで支援していきたい」（高橋次長）。

平成28年度のスポーツ関係予算は324億円（対前年比11.7%増）。その

内訳をみると、スポーツによる地域活性化推進事業3.7億円、スポーツ環境整備事業10億円、スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム12.2億円、子供の体力向上課題対策プロジェクト1億円、武道等の円滑な実施の支援47.3億円などで、健康増進を軸とするスポーツ施策は多岐にわたる。

また平成29年度予算案では、334億円と過去最高を更新し、スポーツ産業の成長促進事業1億円、日本版NCAA創設事業1億円などが新たに盛り込まれている。

### 東京オリンピック・パラリンピック

スポーツ関連予算では、健康増進ともう一つ大きな柱「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた競技力の向上」が143億円である。スポーツ行政は東京五輪があるからといって、トップアスリートの育成強化のみに取り組むのではなく、大会後のスポーツ振興も視野に入れておく必要があるのは言うまでもない。

高橋次長は「東京五輪はマイルストーンとして考えています。国際的